

【当面の実施計画：規制強化】

地域防災を重視した
重点係留禁止区域の見直し

(1) 対象津波と対象洪水の特徴

項目	津波		洪水
計算モデル	平成26年国土交通省断層モデル		昭和39年7月型 流出モデル (1/50確率降雨)
	F56	F24	
流水の力 (エネルギー)	大		低平地であるため 徐々に大きくなる
水位上昇頻度	複数回		1回
継続時間 (流速1m/s以上)	<p>灘橋地点 30分</p>	—	流下橋地点 2時間
流速1m/s以上の の区間	河口～馬渡橋と 流下橋の中間 約800m	河口～馬渡橋 約500m	河口～神光寺橋 約1,900m
流向	下流 ↔ 上流	下流 ↔ 上流	下流 ← 上流

※洪水の流出計算は中上流の氾濫を許容しない条件で計算

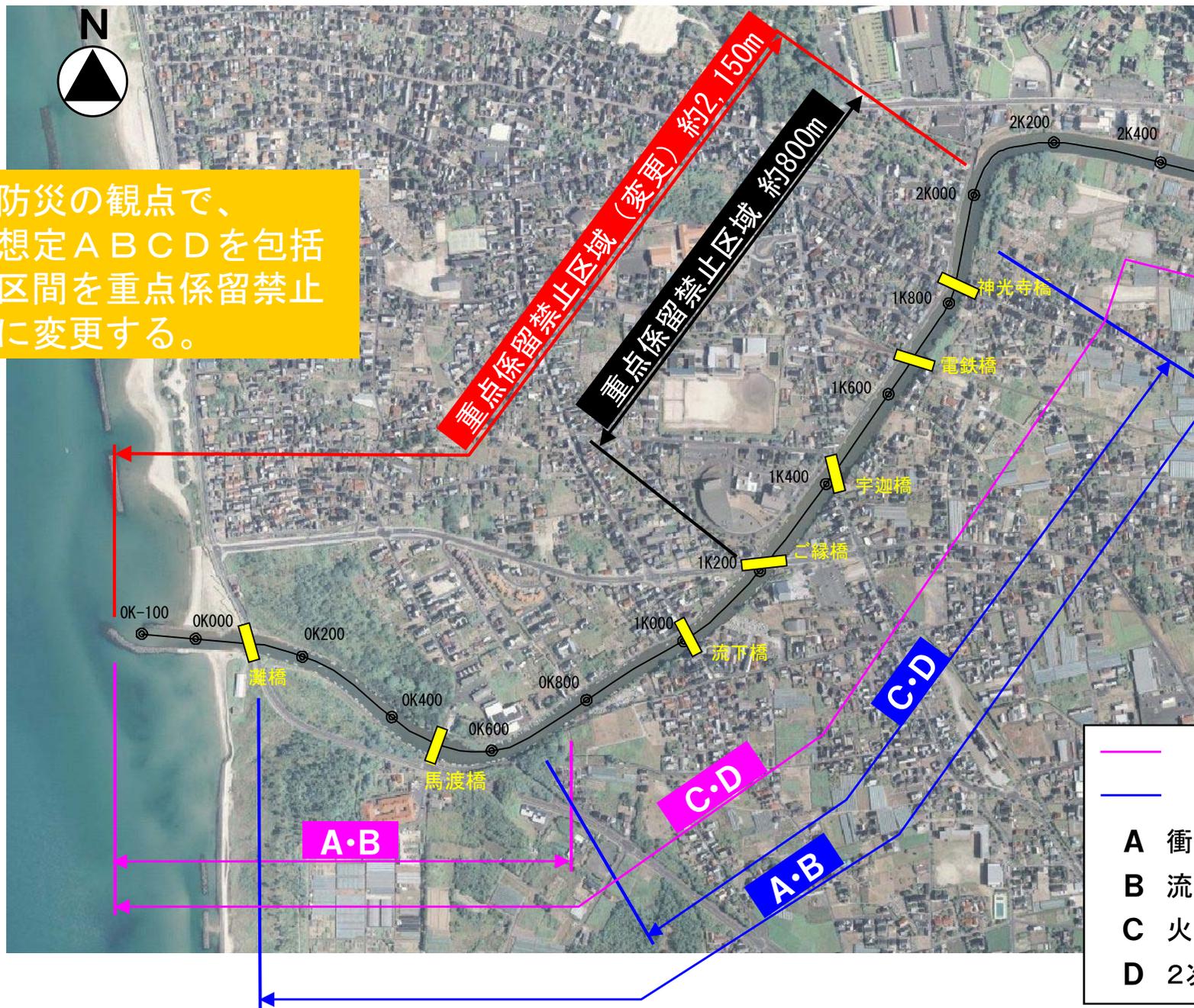
(2) 被害想定(項目別評価)

項目		津波	洪水
A.衝突被害	橋脚および橋桁への衝突による施設損傷	◎	○
	河川護岸への衝突による施設損傷	◎	○
B.流下阻害	放置艇が橋桁等に引っかかり、河道を閉塞	○	◎
	放置艇の沈没による流下阻害	◎	○
	堤防越流氾濫を助長し、家屋等が浸水	—	◎
C.火災	漂流した放置艇同士が衝突し合い、流出した放置艇のエンジン燃料が発火し、集積したごみ等へ引火し水上火災発生	◎	○
	越流氾濫により放置艇が流出し、周辺家屋等に接触することでエンジン燃料から火災が発生	—	○
D.2次被害	橋梁の損傷および火災による交通遮断やライフラインの切断	◎	○
	河川沿いの浸水や周辺家屋等の火災により、交通遮断やライフラインの切断	—	◎

※この評価は、被害発生の可能性がより高いものを「◎」としている。

(3) 重点係留禁止区域の変更(案)

地域防災の観点で、被害想定A B C Dを包括する区間を重点係留禁止区域に変更する。



- 津波
- 洪水
- A 衝突被害
- B 流下阻害
- C 火災
- D 2次被害